

非公式不備通知の抄訳

マドフ救済基金
私書箱 6310
シラキューズ、ニューヨーク 13217-6310

Claim Number: (申請番号)
(日付)

(申請者の住所)

拝啓 申請者様

マドフ救済基金（以下「MVF」といいます。）は、貴方または貴方の代理人から提出されたマドフ証券への投資から生じた損失を報告する上記申請書の第一次審査を行いました。この第一次審査に基づき、申請書から不足していると思われる事項またはその他の不備を確認しました。これらの不備は、本非公式通知の添付書類で指摘されています。不備内容についてよく読み、必要となる補足情報または書類を提供してください。

MVF ウェブサイトの最近のアップデートにもあるように、多くの申請書はそれぞれの問題点ごとに複数回審査されます。例えば、適格性の問題は、原則として損失計算方法の問題とは別に審査されます。その結果、貴方は申請書のその他の問題や不備に関して、今後、追加の通知を受け取る可能性があります。当ファンドの経験上、不備の大半は補正が可能ですが、情報や書類を集めるのには時間がかかるということも理解しています。当ファンドの公式な不備処理が始まる前に、これらの資料を集め、この機会に MVF に送って頂きたいと思えます。[右記：2015年5月以降に追加] 30日から45日の間に本非公式不備通知に対してご回答いただきますようお願いいたします。仮に本非公式通知に記載された不備が解消されない場合には、回答の締切が厳密に規定された公式不備通知をお送りします。

上記の申請書は、貴方または貴方の代理人から提出された可能性があります。いかなる場合も、貴方の申請書を補足または訂正することは貴方の責任であるため、本通知は実質投資者としての貴方あてに向けられたものです。追加情報または追加書類の写しは下記の住所にお送りください。

マドフ救済基金
私書箱 6310
シラキューズ
ニューヨーク 13217-6310

マドフ救済基金
または RCB ファンドサービズエルエルシー 方
17テクノロジープレイス、スイート1
イーストシラキューズ
ニューヨーク 13057

本通知に応じて貴方が MVF に対して提出する全ての手紙や書類には申請番号を記載するようお願いいたします。本通知を読まれた後により詳細な情報をお求めになる場合には、電子メール（info@madoffvictimfund.com）または電話（(866) 624-3670）で MVF のヘルプデスクにご連絡ください。MVF のウェブサイト（www.madoffvictimfund.com）もご参照ください。被害者が被った経済的な損失の回復を支援することが当ファンドの最優先の目的です。添付書類に記載の事項について質問がありましたら遠慮なくご連絡ください。

敬具

マドフ救済基金

不備

貴方の申請書に関する不備は下記に詳述されています。貴方はこれらの不備を補正できる可能性があります。下記の不備および不備詳細をよく読み、これらの不備を補正するために必要な情報および／または書類を提供してください。申請書で報告された一つ以上の取引について不備が確認されている場合、各取引および対応する不備を一覧にした表が下記に含まれています。

本通知に応じて貴方が提出する情報は、アメリカ合衆国の法律（およびその他の法域の適用ある法律）に基づき、偽りの場合には偽証罪に問われることを承知の上で提出されていること、および、貴方は、本通知に応じてマドフ救済基金に提出される情報および書類が、貴方の知る限りにおいて、真実、正確かつ完全であることを証言していることになることにご留意ください。

不備詳細

[MVFよりお客様のお手元に届いた非公式不備通知には申請者ごとに異なる不備内容が記載されています。下記は、本書作成日現在、SMBC日興証券にて確認された全ての不備内容を記載したものです。]

コード	不備内容の名称	不備内容の説明
C10	署名権限付与の不足	申請者の資産保管人または後見人によって申請書が提出されているか、または申請者が法人（公益財団、大学の基金、組合、確定給付型年金制度、遺産財団等）である場合、MVFは、申請書に署名した者が申請者を代理して行為する権限を有していることを示す書類の提出を求めています。申請者の種類によって、書面による権限の証明書は、資産保管人、後見人、遺言執行者もしくは遺言管理人を指名する裁判所文書、権限付与の決議書またはその他同様の書類の形式になることがあります。当該書類の写しをMVFに提供してください。なお、委任状は、申請書の署名者が申請者を代理して行為する権限を有していることを証明するには不十分であることにご注意ください。
C15	取引データの不足	MVFから損失を回復するためには、貴方がマドフ証券に直接または（仲介業者または合同投資ファンドを通して）間接的に投資したことを示さなければなりません。貴方が提出した申請書には、マドフ証券への直接または間接的投資の存在を示す買付／売却取引の一覧表が含まれていませんでした。定期的な保有資産明細では不十分です。MVFが貴方の申請書の処理を進めるためには、貴方の預託／購入および払戻し／売却／買戻しのすべてが分かるように申請書中の取引一覧を完成する必要があります。一覧に記載された各取引を裏付ける書類およびマドフの詐欺が破綻した2008年12月11日およびその前後における貴方のマドフ関連の投資の勘定残高を示す書類を提出しなければなりません。マドフ証券に口座を保有していた事業体または個人に貴方の金銭を投資していなかった場合、貴方の投資がマドフ証券までに辿った経路を示す情報および書類を提供する必要があります。申請書の取引の表は、 www.madoffvictimfund.com で入手可能です。

<p>C21</p>	<p>事業体の適格性が不明であることー必要となる追加情報</p>	<p>貴方の申請書と併せて提供された情報は、申請書で特定される申請者が MVF の適格性基準を満たしているかどうかを MVF が米国司法省に推薦をするには不十分でした。しかし、申請書および提供された附属書類を審査したところ、記載された申請者には MVF への参加資格がないものの、申請者を通じて投資をした個人には参加資格があり、その個人の損失は MVF によって補償できる可能性があります。米国司法省により採用された MVF の適格性基準のもとでは、マドフの詐欺の直接的な結果として自らの金銭を失った最終的投資家のみが補償を受ける資格があります。自らの金銭を失っていない金融仲介業者または合同投資ファンド（フィーダー・ファンド、リミテッド・パートナーシップ、有限責任会社、個人投資会社、信託会社、生命保険会社、確定拠出制度である年金制度、法人等）は、原則として、MVF に参加する資格がありません。</p> <p>貴方が申請書に記載された事業体が適格性を有する申請者と考える場合、その結論の理由を記載した文書を提供しなければなりません。当該事業体が投資資産の法的「所有権」を有していること、またはマドフ関連の投資対象を購入する申込契約を締結していたとしても、そのことは当該事業体が自らの金銭を損失したことにはなりません。同様に、例えば、リミテッド・パートナーシップ契約の条項または裁判所の命令（清算人等）に基づき、当該事業体が実質所有者または投資家の代理として資産を集める権限を有していても、当該事業体が MVF プログラム参加する資格があることにはなりません。</p> <p>貴方の説明文書には、少なくとも、事業体およびその目的の詳細、マドフ関連の投資に使用された資金の出所、事業体の利益および損失を当該事業体の投資家／所有者／受益者の間で分配する方法、ならびに各投資家／所有者／受益者の氏名、住所、E メールアドレスおよび納税者番号を記載したすべての投資家／所有者／受益者のリストが含まれなければなりません。貴方の説明文書は、事業体の設立文書、マドフ関連の投資を記載した記録、当該事業体の各投資家／所有者／受益者による拠出および投資、ならびに当該事業体が適格性を有する申請者であると MVF が判断するにあたり役立つと思われるその他の情報を含む附属書類が含まれなければなりません。事業体がマドフ関連の投資をするために自己資本または運転資本を使用したと考えられる場合、当該事業体がこれを行ったということを示す当該事業体の独立会計士による証明書を提出する必要があります。</p> <p>更に、申請を行った事業体が適格性を有する申請者であると貴方が考えている場合で、申請書に署名した者が当該事業体を代表して行為する権限を有しているという証明がまだ提出されていない場合、これを必ず提供するようにしてください。</p> <p>事業体が MVF の適格性基準に照らして資格がないという結論に達した場合、実質投資家／所有者／受益者に対して、MVF から補償の検討対象になるため</p>
-------------------	---	---

		<p>に IND 様式を使用して各自申請書を提出しなければならないこと（まだこれを行っていない場合）を通知してください。申請書は MVF のウェブサイト（www.madoffvictimfund.com）で入手可能です。適時に申請が行われたことが認められるように、再提出する申請書には本通知の申請 ID を参照してください。</p>
C27	<p>死亡証明書および／または正当な相続人であることの証拠の不足</p>	<p>投資の元々の所有者であった個人の死亡証明書の写しを提供してください。貴方が遺産財団の遺言執行者または遺言管理人として申請書を提出した場合、当該遺産財団の各受益者／相続人の氏名、住所、完全な連絡先情報および納税者番号を提供しなければなりません。遺産財団が閉鎖されている場合、相続人または受益者は、MVF に自分自身の申請書を提出すべきです。この場合、故人の資産のうち、貴方が権利を有している資産の割合を示す書類を提供する必要があります。</p>

本書『非公式不備通知の抄訳』は、お客様のお手元に届いた「非公式不備通知（英文）」の記載に基づいて、SMB C日興証券株式会社が抄訳を作成したものであり、原文と抄訳に乖離または齟齬がある場合は原文が優先されます。